

平成29年度 でどころ 栗原市のお金の出所と使い道

(栗原市予算概要)



(「平成29年度JA栗っこあぐりスクール」から)

つく
「市民が創る くらしたい栗原」



は じ め に

市民のみなさま、こんにちは。市長の千葉 健司です。

これまで栗原市は、『市民が創る くらしたい栗原』の実現に向けて歩んでまいりました。合併からの12年間は栗原市の基礎づくりであり、これからの10年間は第2次総合計画により、市民の知恵と力を結集して更に躍進する期間であります。



均衡ある栗原市へ躍進するため、若者定住を目標とした3本柱として、

- 地域を生かした産業の強化 “「まちの元気」”
 - 医療・福祉・子育ての支援の充実 “「市民の安心」”
 - 教育・伝統文化の向上 “「子供の未来・大人の安らぎ」”
- をキーワードに雇用・医療・教育を中心に進めてまいります

その第一歩として、出生から18歳までの医療費の自己負担の無料化など、これまでの子育て支援策を継続し、新たに出生から満1歳までの育児用品購入への助成や、第3子以降の小学校入学時に購入する学用品等への一部助成を実施することといたしました。

さらに、「栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた、若者定住促進助成事業を拡充し、3世代以上の多世代同居への助成や、栗原市外への通勤に要する経費の一部助成を行う遠距離通勤支援など、様々な施策に取り組んでまいります。

予算の仕組みや事業内容は、この「栗原市のお金の出所と使い道」をご覧ください。ただき、「これからの栗原の10年への挑戦」に、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成29年6月

栗原市長 **千葉健司**

～ 目 次 ～

はじめに

予算の概要と市政の基本的な目標	1
平成 29 年度栗原市各種会計 予算総括表	1
一般会計歳入・歳出の状況	2
一般会計・事業別予算一覧	6
1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」	
(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します.....	10
(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します.....	13
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します.....	14
2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します.....	15
(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します.....	17
(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う 子どもを育てる環境を目指します.....	19
3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります.....	20
(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します.....	22
(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります.....	22
4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」	
(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます.....	23
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します.....	24
(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します.....	25
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します.....	29
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します.....	29
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います.....	30
6 重点「放射能対策プロジェクト」 放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち.....	30
7 特別会計・事業会計予算の主な事業.....	31
市民一人当たりの予算	33
資料編	34

予算の概要と市政の基本的な目標

1. 予算作成にあたって

平成29年度の予算は、任期満了に伴う市長選挙が行われることから、当初予算は政策的予算を除いた予算編成となっておりました。そのため、6月補正予算において、本市の目指す「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向け、10年間（平成29年度から平成38年度）に渡る新たなまちづくりの指針となる「第2次総合計画」の初年度にふさわしい事業を盛り込みました。

主な事業では、栗原で今以上に安心して子育てができるよう、第3子以降の小学校入学時に購入する学用品等の一部助成、乳幼児の育児用品購入助成などを進め、また、交流人口の増加及び定住促進を加速化させるため、遠距離通勤支援事業や多世代同居促進事業など若者への支援事業を拡充させるとともに、栗駒山麓ジオパークビジターセンター整備事業、築館多目的競技場整備事業、くりこま高原駅待合室等リニューアル事業などを実施してまいります。

2. 予算の概要

予算をつくる上では、栗原市総合計画の5つの分野からなる将来像と放射能対策プロジェクトをまちづくりの柱と位置づけ、これに栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び特別会計・事業会計予算を加え組み立てました。

以下、分野ごとに予算と具体的な事業内容についてご説明します。

平成29年度栗原市各種会計 予算総括表

会計区分	平成29年度予算 (6月補正後)	平成28年度予算 当初予算	比較	伸率(%)	全体の予算額 に占める割合 (%)
一般会計	463億3,279万円	463億4,000万円	△721万円	0.0	54.6
特別会計	246億5,712万円	262億9,900万円	△16億4,188万円	△6.2	29.1
国民健康保険特別会計(事業勘定)	97億6,469万円	98億1,400万円	△4,931万円	△0.5	11.5
介護保険特別会計	96億1,010万円	94億5,900万円	1億5,110万円	1.6	11.3
後期高齢者医療特別会計	9億5,100万円	9億4,800万円	300万円	0.3	1.1
下水道事業特別会計	31億1,783万円	29億9,500万円	1億2,283万円	4.1	3.7
農業集落排水事業特別会計	2億4,680万円	2億5,100万円	△420万円	△1.7	0.3
合併処理浄化槽事業特別会計	3億5,170万円	4億2,900万円	△7,730万円	△18.0	0.4
簡易水道事業特別会計	0円	15億2,400万円	△15億2,400万円	△100.0	0.0
診療所特別会計	5億6,900万円	4億3,000万円	1億3,900万円	32.3	0.7
工業団地整備事業特別会計	4,600万円	4億4,900万円	△4億300万円	△89.8	0.1
事業会計					
水道事業会計	37億4,481万円	23億2,300万円	14億2,181万円	61.2	4.4
病院事業会計	101億3,900万円	88億5,500万円	12億8,400万円	14.5	11.9
合計	848億7,372万円	838億1,700万円	10億5,672万円	1.3	100.0

※水道事業会計、病院事業会計は収益的支出および資本的支出の合計額を記載しています。

※平成29年度から、特別会計の簡易水道事業を水道事業会計に統合しています。

※平成29年度当初予算は骨格的予算であるため、6月補正予算後の予算額を計上しています。

◎一般会計歳入歳出の状況

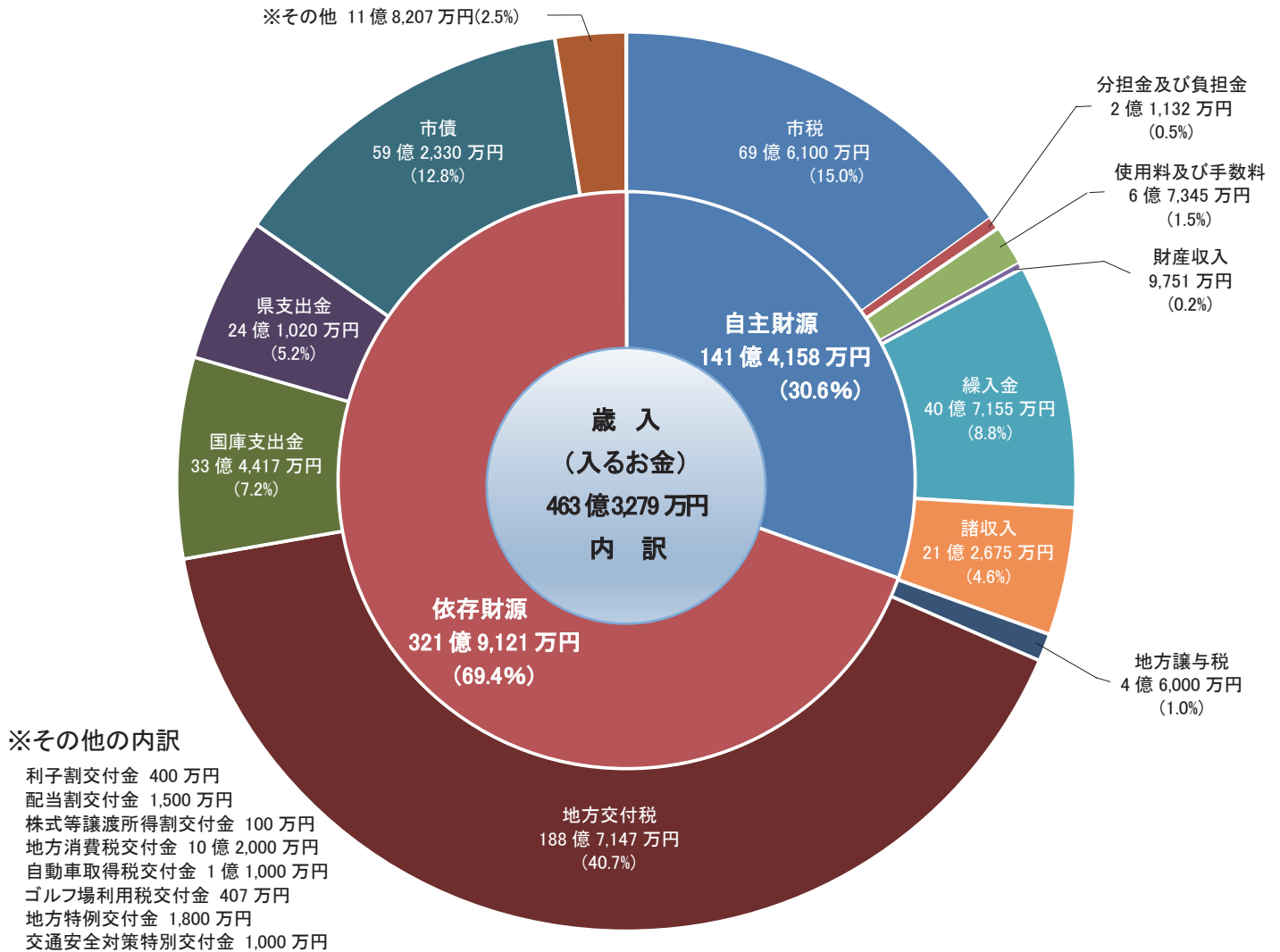
歳 入

区 分	平成29年度予算(6月補正後)		平成28年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
市 税	69億6,100万円	15.0%	67億4,300万円	14.6%	2億1,800万円	3.2%
地 方 譲 与 税	4億6,000万円	1.0%	4億2,200万円	0.9%	3,800万円	9.0%
利 子 割 交 付 金	400万円	0.0%	300万円	0.0%	100万円	33.3%
配 当 割 交 付 金	1,500万円	0.0%	2,000万円	0.0%	△500万円	△25.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100万円	0.0%	100万円	0.0%		
地 方 消 費 税 交 付 金	10億2,000万円	2.2%	13億 円	2.8%	△2億8,000万円	△21.5%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1億1,000万円	0.3%	9,500万円	0.2%	1,500万円	15.8%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	407万円	0.0%	279万円	0.0%	128万円	45.9%
地 方 特 例 交 付 金	1,800万円	0.0%	1,500万円	0.0%	300万円	20.0%
地 方 交 付 税	188億7,147万円	40.7%	195億9,550万円	42.3%	△7億2,403万円	△3.7%
普 通 交 付 税	170億1,600万円	36.7%	179億4,100万円	38.7%	△9億2,500万円	△5.2%
特 別 交 付 税	13億 円	2.8%	13億 円	2.8%		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	5億5,547万円	1.2%	3億5,450万円	0.8%	2億 97万円	56.7%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000万円	0.0%	1,000万円	0.0%		
分 担 金 及 び 負 担 金	2億1,132万円	0.5%	2億1,000万円	0.5%	132万円	0.6%
使 用 料 及 び 手 数 料	6億7,345万円	1.5%	6億5,002万円	1.4%	2,343万円	3.6%
国 庫 支 出 金	33億4,417万円	7.2%	37億9,236万円	8.2%	△4億4,819万円	△11.8%
県 支 出 金	24億1,020万円	5.2%	24億7,018万円	5.3%	△5,998万円	△2.4%
財 産 収 入	9,751万円	0.2%	9,307万円	0.2%	444万円	4.8%
繰 入 金	40億7,155万円	8.8%	40億5,592万円	8.8%	1,563万円	0.4%
諸 収 入	21億2,675万円	4.6%	11億 176万円	2.4%	10億2,499万円	92.7%
市 債	59億2,330万円	12.8%	57億5,940万円	12.4%	1億6,390万円	2.8%
歳 入 合 計	463億3,279万円	100.0%	463億4,000万円	100.0%	△721万円	0.0%

歳 出(性質別)

区 分	平成29年度予算(6月補正後)		平成28年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
人 件 費	78億1,288万円	16.8%	76億3,235万円	16.5%	1億8,053万円	2.4%
物 件 費	72億 103万円	15.5%	73億4,251万円	15.8%	△1億4,148万円	△1.9%
維 持 補 修 費	7億1,620万円	1.5%	9億5,647万円	2.1%	△2億4,027万円	△25.1%
扶 助 費	51億4,074万円	11.1%	51億 430万円	11.0%	3,644万円	0.7%
補 助 費 等	56億8,471万円	12.3%	57億3,739万円	12.4%	△5,268万円	△0.9%
普 通 建 設 事 業 費	73億9,384万円	16.0%	73億3,567万円	15.8%	5,817万円	0.8%
災 害 復 旧 事 業 費	2,400万円	0.1%	2,400万円	0.1%		
公 債 費	50億9,309万円	11.0%	52億6,079万円	11.4%	△1億6,770万円	△3.2%
積 立 金	20億7,218万円	4.5%	10億8,873万円	2.3%	9億8,345万円	90.3%
投 資 及 び 出 資 金	7億4,174万円	1.6%	5億7,490万円	1.2%	1億6,684万円	29.0%
貸 付 金	4億4,350万円	1.0%	4億4,350万円	1.0%		
繰 出 金	39億5,888万円	8.5%	47億8,939万円	10.3%	△8億3,051万円	△17.3%
予 備 費	5,000万円	0.1%	5,000万円	0.1%		
歳 出 合 計	463億3,279万円	100.0%	463億4,000万円	100.0%	△721万円	0.0%

◎一般会計歳入の状況



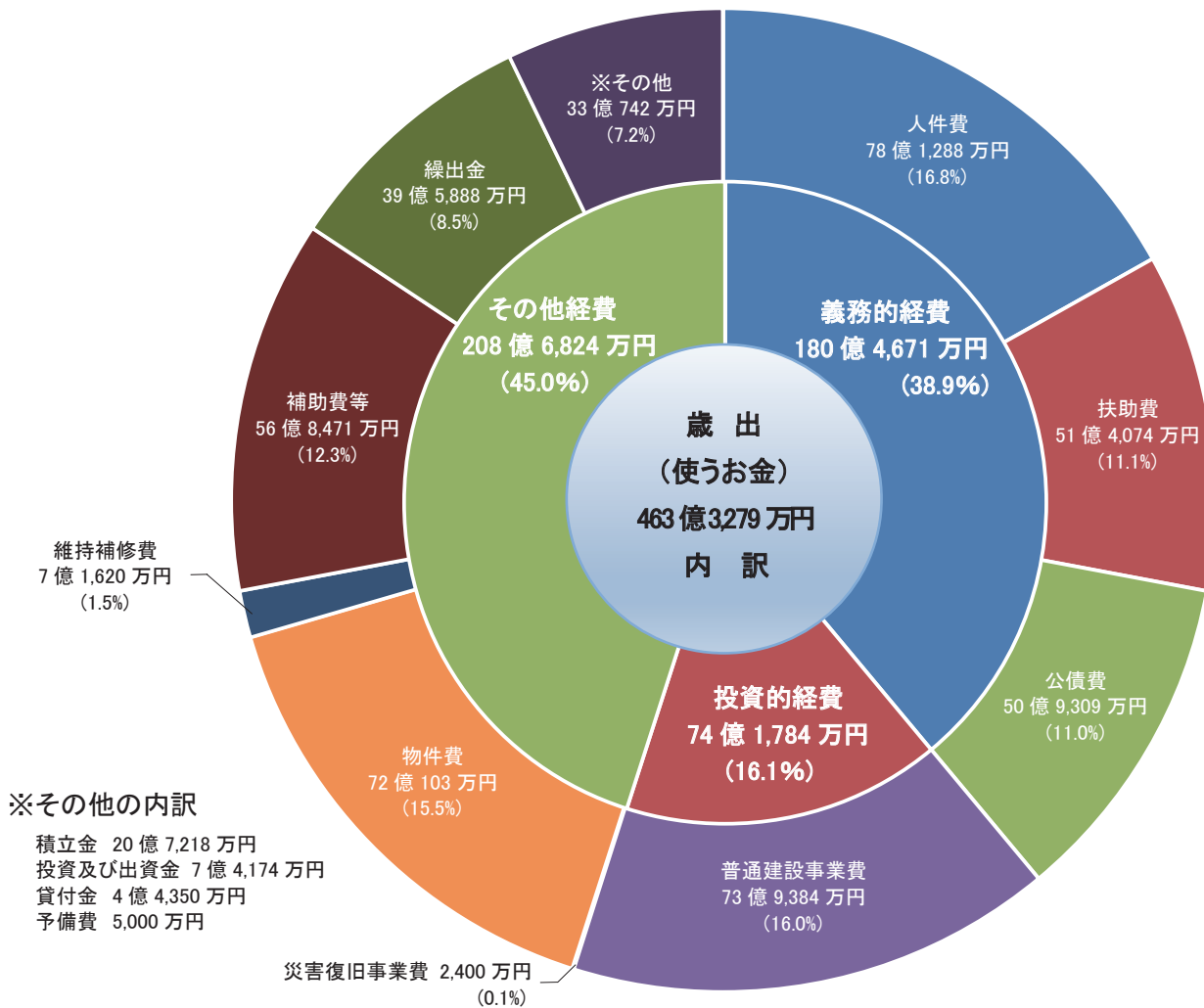
自主財源 (市が自分の力で得られるお金です)

- 市 税**—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
- 繰 入 金**—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 諸 収 入**—他の収入科目に当てはまらない収入 (預金利子や貸付金元利収入など)
- 使 用 料 及 び 手 数 料**—公共施設を使用した時に支払う使用料や住民票を取得する時の手数料など
- 分 担 金 及 び 負 担 金**—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金 (保育料など)
- 財 産 収 入**—市が所有する財産を貸し付けたり、売り払いしたことにより生じる収入

依存財源 (国や県の基準に基づいて得られるお金です)

- 地方交付税**—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金 (普通交付税、特別交付税)
- 市 債**—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
- 国庫支出金**—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県 支 出 金**—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 地方譲与税**—国が国税を一定の基準によって地方に譲与するお金 (自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税)
- そ の 他**—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金 (地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金)

◎一般会計歳出（性質別）の状況



義務的経費（支出が義務付けられている経費です）

- 人件費—議員や職員などに支払われる給与などの経費
- 扶助費—社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費
- 公債費—市が借り入れた地方債（借入金）の返済に要する経費

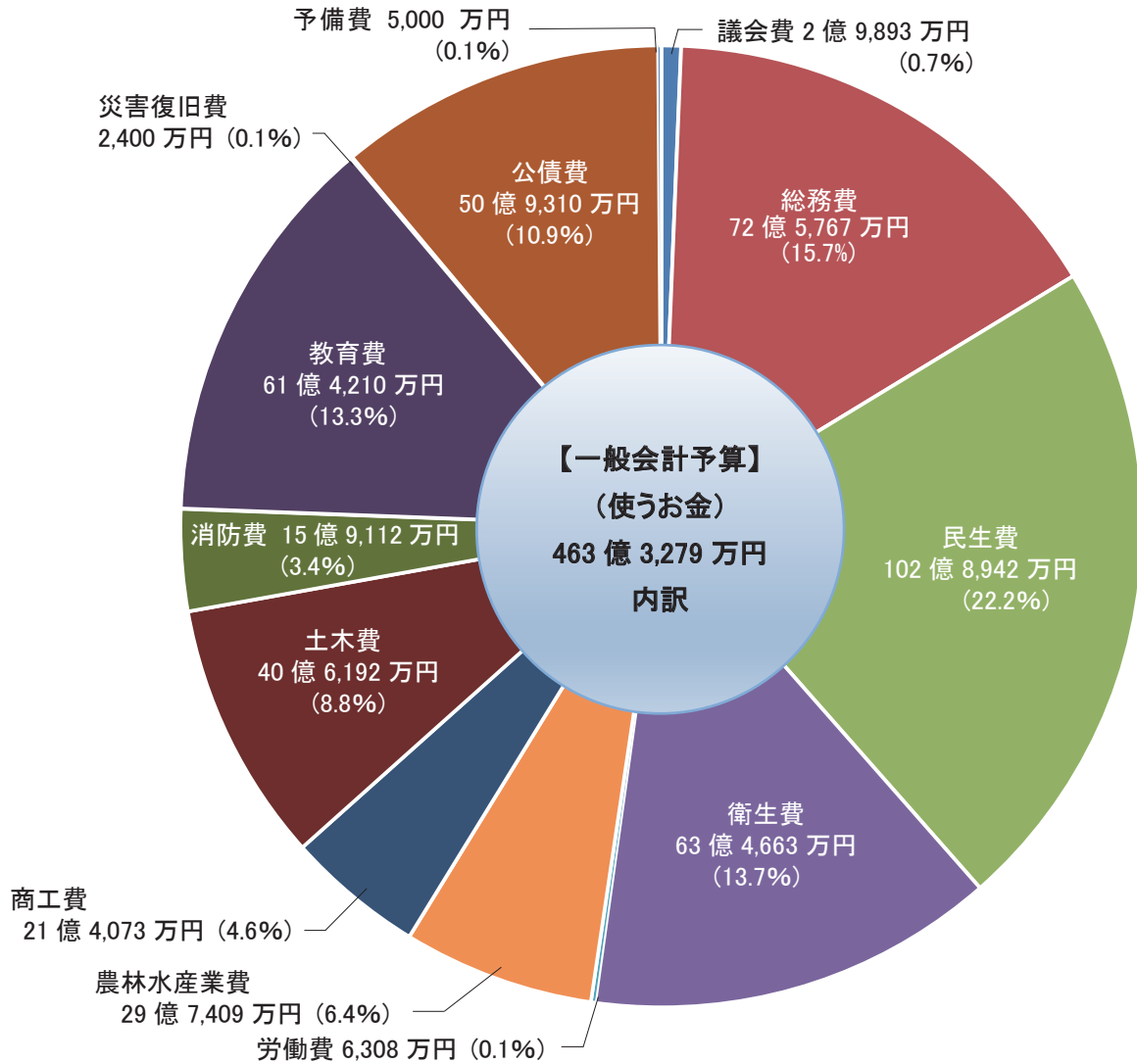
投資的経費（道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です）

- 普通建設事業費—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
- 災害復旧事業費—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧させるための経費

その他の経費（義務的経費、投資的経費以外の経費です）

- 物件費—賃金、旅費、委託料などの事務的経費
- 繰出金—他の特別会計への繰出などに要する経費
- 補助費等—さまざまな団体への補助金、負担金、報償費など
- 維持補修費—道路や公共施設などの効用を維持するための経費
- その他—
 - （投資及び出資金）病院、水道事業会計への出資金など
 - （貸付金）公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
 - （積立金）特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
 - （予備費）不測の事態が起きた場合に備えた経費

◎一般会計歳出（目的別）の状況



議 会 費	議員の報酬や費用弁償、議会事務局の人件費及び事務経費など議会に関するすべての経費
総 務 費	一般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
民 生 費	市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
衛 生 費	衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
勞 働 費	失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
農 林 水 産 業 費	農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
商 工 費	商工業振興や観光振興などの経費
土 木 費	土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
消 防 費	災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
教 育 費	教育委員会、幼稚園、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
災 害 復 旧 費	災害によって生じた被害の復旧に要する経費
公 債 費	市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
予 備 費	不測の事態が起きた場合に備えての予算措置

一般会計・事業別予算一覧

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)美しい景観を守り、 豊かな自然と共生した多様な暮らしを 満喫できる生活環境を形成します	都市計画街路事業	3億6,176 万円	10
	クリーンセンター基幹的設備改良事業	12億4,269 万円	10
	道路整備事業	4億325 万円	10
	公営住宅建設事業	2億3,937 万円	11
	住環境リフォーム助成事業	4,200 万円	11
	地域交通対策事業	2億3,934 万円	11
	移住定住支援事業	5,477 万円	12
(2)豊かな心と文化を育み、 生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	文化施設整備事業	3億124 万円	13
(3)安全・安心なまちづくりを推進します	耐震診断・耐震改修工事助成事業	2,065 万円	13
	防災倉庫整備事業	3,606 万円	13
	交通安全施設整備事業	1,000 万円	13
	自主防災組織支援事業	600 万円	14
	ハザードマップ更新事業	1,765 万円	14
	消防施設・設備整備事業	8,534 万円	14
	消防団装備充実強化事業	1,475 万円	14

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)結婚・出産・子育てが 安心してできる環境を目指します	出会いサポート事業	394 万円	15
	母子保健健康診査事業	6,324 万円	15
	小学校入学支援事業	270 万円	15
	任意予防接種事業	6,752 万円	15
	すこやか子育て支援金支給事業	1,951 万円	15
	子育て応援医療費助成事業	2億5,868 万円	15
	一時保育事業	2,611 万円	16
	延長保育事業	394 万円	16
	幼稚園預かり保育事業	1億1,545 万円	16
	放課後健全育成事業（放課後児童クラブ）	2億3,579 万円	16
	赤ちゃん用品券支給事業 （スマイル子育てサポート券）	771 万円	16
	子ども・子育て支援事業	1億3,414 万円	17
(2)次代を担うたくましい子どもを育成します	学力向上のための緊急プロジェクト事業 （学力向上対策プロジェクト事業）	310 万円	17
	学力向上のための緊急プロジェクト事業 （合同学習活動事業）	200 万円	17
	教育研究センター運営事業	1,622 万円	18
	学校ICT環境推進事業	1億6,857 万円	18
	私立幼稚園就園奨励事業	3,313 万円	18
	幼稚園給食費補助制度	1,823 万円	18
	青空大使派遣事業	989 万円	19
(3)人とつながり、支え合い、 互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します	豊かな心を育む教育環境創造事業	816 万円	19
	学府くりはら教員等配置事業 （補助教員の配置事業）	7,787 万円	19

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	障がい者地域生活支援事業	1億714 万円	20
	いのちを守る総合対策事業	1億316 万円	20
	医療用ウィッグ・補正具購入費用助成事業	150 万円	21
	健康診査事業	2億3,572 万円	21
	築館多目的競技場整備事業	4億6,216 万円	21
	社会体育施設等改修事業 (栗駒テニスコート整備事業)	6,238 万円	22
	ホッケー競技国際交流事業	290 万円	22
(2)高齢者が生きがいを持ち、 互いに支え合うまちを目指します	高齢者生きがい健康づくり等事業	7,743 万円	22
(3)市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	休日急患業務事業	798 万円	22

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)持続可能な農林業の育成と 栗原ブランドの確立に取り組みます	野生鳥獣対策事業	976 万円	23
	全国和牛能力共進会宮城大会対策事業	236 万円	23
	多面的機能支払交付金	4億4,576 万円	23
	ほ場整備事業	1億2,580 万円	23
	6次産業推進事業	1,452 万円	23
	くりはら和牛の郷づくり支援強化事業	2,120 万円	24
(2)産業育成と企業誘致による産業拠点形成します	ニュービジネスチャレンジ等支援事業	504 万円	24
	企業立地投資奨励金	5億7,822 万円	24
	企業立地促進奨励金	9,029 万円	24
	商店街等誘客施設整備事業	2億1,006 万円	24
	中小企業経営安定化支援事業	3億4,000 万円	25
	中小企業振興資金利子補給補助事業	1,300 万円	25
(3)地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、 栗原市を発信します	観光周遊支援事業	229 万円	25
	くりこま高原駅待合室等リニューアル整備事業	1億404 万円	25
	スポーツ・文化合宿支援事業	200 万円	26
	台湾との国際交流事業	695 万円	26
	スウェーデンとの国際交流事業 (オーロラ大使派遣事業)	433 万円	26
	栗駒山麓ジオパーク推進事業	2,798 万円	27
	栗駒山麓ジオパーク整備事業	1億2,125 万円	27
	インバウンド等推進事業	831 万円	28
くりはら田園鉄道公園運営事業	5,776 万円	28	

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します	地域おこし協力隊事業	6,172 万円	29
	住民自治活動推進・活動助成事業	9,614 万円	29
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	地域集会施設新築改築修繕事業	1億2,034 万円	29
(3) 市民満足度を重視した効率的な 行政サービスを行います	各種証明書等コンビニ交付サービス事業	4,924 万円	30

6 重点「放射能対策プロジェクト」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	原子力災害健康不安対策事業	754 万円	30
	放射性物質測定事業	714 万円	30
	放射性物質吸収抑制対策事業	6,884 万円	30

7 特別会計・事業別予算一覧

区 分	事 業 名	事業費	ページ
介護保険特別会計	一般介護予防事業	1,213 万円	31
	包括的支援事業	1億4,884 万円	31
水道事業会計	水道事業将来構想等策定事業	880 万円	31
	水道施設整備事業	3億6,128 万円	31
下水道事業特別会計	公共下水道未普及解消事業	4億2,830 万円	31
	公共下水道事業	2億4,875 万円	31
合併処理浄化槽事業特別会計	合併処理浄化槽事業（市設置型・個人設置型）	1億7,580 万円	32
病院事業会計	医療機器整備事業	3億6,444 万円	32
	栗原中央病院駐車場整備事業	950 万円	32
診療所特別会計	花山診療所改築事業	1億7,210 万円	32

資料の見方

1 一般会計・事業別予算一覧(6~9ページ)

区 分	事 業 名	事業費	ページ
(1)美しい景観を守り、 豊かな自然と共生した多様な暮らしを 満喫できる生活環境を形成します	都市計画街路事業	3億6,176万円	10
	クリーンセンター基幹的設備改良事業	12億4,269万円	10
	道路整備事業	4億325万円	10
	公営住宅建設事業	2億3,937万円	11

平成29年度予算の
事業費です。

都市計画街路事業

3億6,176万円

(担当：都市計画課都市計画係)

都市計画道路として安全で快適な交通体系を確保しながら、利用しやすい街路づくりを推進します。

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した

多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

都市計画街路事業 3億6,176万円

(担当：都市計画課都市計画係)

都市計画道路として安全で快適な交通体系を確保しながら、利用しやすい街路づくりを推進します。

《築館》一迫南線、駅前大通線
《若柳》新山十文字線

財源 国の負担額 1億1,760万円
市の負担額 2億4,416万円
(うち市債[借入金] 2億2,520万円)



整備が進む都市計画道路新山十文字線

クリーンセンター基幹的設備改良事業

12億4,269万円

(担当：環境課生活環境係)

クリーンセンターの長寿命化を図るため、主要な機器の大規模改良工事を行います。

財源 国の負担額 3億774万円
市の負担額 9億3,495万円
(うち市債[借入金] 2億3,950万円)



改良工事を行うクリーンセンター内の各機器

道路整備事業

4億325万円

(担当：建設課建設係)

市民の生活を支える基礎となる市道を整備し、安全で快適な道づくりを実施します。

《築館》栗原中央西線、東沢2号線
《若柳》川北花泉線
《栗駒》元木線
《一迫》町西線、清水目・嶋躰線
《金成》片馬合萩荘線
《志波姫》御蔵線
《花山》山下角間線

財源 国の負担額 1,188万円
市の負担額 3億9,137万円
(うち市債[借入金] 3億7,360万円)




整備が進む清水目・嶋躰線

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した

多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

公営住宅建設事業

2億3,937万円

(担当：建築住宅課建築係)

安心して暮らせる居住・生活環境の整備を図るため、耐用年限に達した老朽化の著しい公営住宅の建替えを行います。

建替 《瀬 峰》市営下山住宅
設計 《高清水》市営中の茎住宅



建替える市営下山住宅

財源	国の負担額	1億	793万円
	市の負担額	1億3,	144万円
	(うち市債[借入金])	1億1,	500万円)

住環境リフォーム助成事業 4,200万円

(担当：建築住宅課建築係)

市民の住環境の向上を図るため、個人住宅のバリアフリー化や防災、省エネ化等と併せて実施するリフォーム工事に対して助成します。

助成内容

- 市内業者による工事
対象工事費の15%(上限30万円)
- 市外業者による工事
対象工事費の5%(上限10万円)
- 「トイレの水洗化」をあわせて行う工事
10万円を加算して助成



バリアフリー工事が行われた住宅

地域交通対策事業 2億3,934万円

(担当：市民協働課地域振興係)

公共交通の利便性の向上を図るため、市民のニーズに配慮しながら、利用しやすいバスを運行します。

また、引き続き市民バス全路線(古川線を除く)において中学生・高校生の市民バス片道運賃100円、古川線では通学定期券購入に対しての助成を行います。

さらに、公共交通ネットワークの再構築に向けて、「地域公共交通再編実施計画」を策定します。

財源	県の負担額	999万円
	市の負担額	2億2,935万円



市民バスを利用する学生

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した

多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

移住定住支援事業

5,477万円

(担当：定住戦略室定住戦略係)

財源 県の負担額 534万円 市の負担額 4,943万円

空き家活用促進事業

空き家バンク制度により、空き家の登録情報をホームページで公開して、市内に居住したい方に提供します。

制度を利用して空き家を取得等した転入者には、リフォーム工事費の一部を助成します。

また、栗原市での生活を短期間体験していただき移住につなげるため、空き家等を活用して整備した移住体験施設を貸出します。



移住体験住宅(花山地区 向程野)

移住定住助成事業

移住定住に向けた各種助成制度を充実し、転出抑制と転入促進を図ります。

- ①若者定住促進助成事業(住宅を新築・購入・多世代同居用にリフォームした若者への住宅取得等資金の一部助成)
- ②新婚生活応援家賃助成事業(民間賃貸住宅に入居する新婚世帯への家賃助成)
- ③マイホーム取得支援事業(市の定住促進住宅分譲地を購入し、住宅を建築した方への固定資産税納付相当額の助成)
- ④遠距離通勤支援事業(遠距離通勤する新規学卒者等への通勤費の一部助成)



現在、分譲中の「いずみの庭 佐野丁(高清水地区)」のイメージ図

移住定住促進事業

移住ガイドブック等を作成し、首都圏で開催される移住フェアなどで活用するとともに、子育て支援策の充実をはじめとした市の魅力を市外へ情報発信します。

また、専門の移住定住支援員を配置し、移住希望者に対するきめ細かな対応を行い、移住につなげます。



東京都内で行われた「ふるさと回帰フェア」の様子



昨年開催した「おもしろ顔はめパネル甲子園」の様子

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(2) 豊かな心と文化を育み、

生涯を通じて学べるまちづくりを目指します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

文化施設整備事業

3億124万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

快適な鑑賞、交流の場を提供するため、栗原文化会館の大ホールの舞台吊り物や舞台幕等、演出効果に必要な設備の改修工事を行います。

より良い鑑賞空間の創出と交流の場を提供するため、若柳総合文化センターの非常用放送設備、モニター設備改修、舞台幕交換等、必要な設備の改修工事を行います。



栗原文化会館の大ホールの様子



若柳総合文化センターの舞台の様子

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

耐震診断・耐震改修工事助成事業

2,065万円

(担当：建築住宅課建築係)

今後も発生が予想される大地震に備え、昭和56年以前に建築された木造住宅に対して、耐震診断士を派遣し、耐震診断並びに改修設計を行います。さらに、診断に基づく耐震改修工事に対し助成を行い、安全・安心な居住環境の確保を支援します。

木造住宅耐震診断助成事業

耐震診断士の派遣、診断、設計の支援
木造住宅耐震改修工事助成事業
木造住宅の耐震改修工事への助成

財源 国・県の負担額 1,343万円
市の負担額 722万円

防災倉庫整備事業

3,606万円

(担当：危機対策課防災係)

災害発生時に必要な食糧、飲料水及び生活必需品等の物資や、避難所運営に必要な資機材の保管を行う防災倉庫を建築するための、敷地造成工事を行います。

財源 市の負担額 3,606万円
(うち市債[借入金] 3,600万円)

交通安全施設整備事業

1,000万円

(担当：危機対策課防災係)

交通事故防止と安全で円滑な交通環境の確保のため、カーブミラーやガードレール等の交通安全施設を整備します。

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

新 = 新規事業、**拡** = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

自主防災組織支援事業 600万円 (担当：危機対策課防災係)

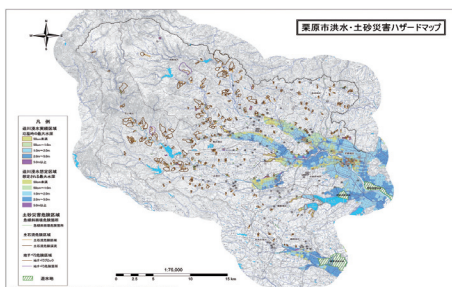
自主防災組織が実施する防災訓練、研修会及び講習会等に係る経費の2/3を助成(上限3万円)します。



鶯沢地区八沢自治会自主防災会防災訓練の様子

新 ハザードマップ更新事業1,765万円 (担当：危機対策課防災係)

防災への備えや緊急時の水防・避難活動に活用するため、市内で想定される自然災害(水害、土砂災害など)の被害予測を示したハザードマップを最新のデータに更新し各家庭に配布します。



作成予定のハザードマップ

消防施設・設備整備事業

8,534万円

(担当：消防本部総務課総務係、消防本部警防課警防係)

効率的かつ迅速な消火活動が行えるよう600L水槽及び圧縮空気泡消火装置などを装備した緊急消防援助隊仕様の消防ポンプ自動車や消火栓の整備、消防団活動用小型動力ポンプ付積載車を配備します。

財源	国の負担額	1,146万円
	県の負担額	746万円
	市の負担額	6,642万円
	(うち市債[借入金]	5,910万円)



更新予定の消防ポンプ自動車

消防団装備充実強化事業

1,475万円

(担当：消防本部総務課総務係)

林野火災等に使用する可搬式散水装置や夜間等の災害現場活動での安全を確保するためヘッドライト、投光器並びに発電機等を整備し、消防団員の装備を強化します。

財源	県の負担額	491万円
	市の負担額	984万円



可搬式散水装置(左)とヘッドライト(右)

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

出会いサポート事業 394万円

(担当：定住戦略室定住戦略係)

未婚化・晩婚化への対応として、市主催による婚活イベントの実施や、婚活イベントを自主開催する団体への助成（補助率1/2、上限30万円）、独身の男女の仲をサポートする「くりはら婚活プランナー」の認定などを行います。

財源	県の負担額	120万円
	市の負担額	274万円

母子保健健康診査事業 6,324万円

(担当：健康推進課保健指導係)

健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産できるように妊婦一般健康診査14回分、多胎妊娠20回分の助成を行います。

また、乳幼児健診は2か月児から3歳児までのお子さんの病気の有無や、成長発達の確認・育児の相談を医師、歯科医師、保健師等の専門職が行います。

小学校入学支援事業 270万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策の推進と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、市内に住所のある第3子以降の子どもが小学校へ入学する際に購入した学用品費等の費用の一部を助成します。(子ども1人の上限額は3万円)

財源	県の負担額	135万円
	市の負担額	135万円

任意予防接種事業 6,752万円

(担当：健康推進課健康推進係)

予防接種を受けやすい環境をつくり、疾病の重症化や蔓延を防ぐため、乳幼児を対象としたロタウイルス、おたふくかぜ、B型肝炎、中学生までを対象としたインフルエンザの4種の任意予防接種費用の全額を助成します。

財源	市の負担額	6,752万円
	(うち市債[借入金])	4,100万円

すこやか子育て支援金支給事業 1,951万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策及び子育て世代の定住促進を目的に、出生祝金及び入学祝金を支給します。

- 出生祝金 第1子、第2子 2万円
- 第3子 5万円
- 第4子 10万円
- 第5子以降 20万円
- 入学祝金 第3子以降 10万円

財源	市の負担額	1,951万円
	(うち市債[借入金])	1,200万円

子育て応援医療費助成事業 2億5,868万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

乳幼児から18歳までの適正な医療機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入院及び通院に係る医療費のうち、保険診療分の自己負担額を全額助成します。

財源	県の負担額	4,187万円
	宝くじ助成金	2,000万円
	市の負担額	1億9,681万円
	(うち市債[借入金])	1億2,040万円

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

一時保育事業 2,611万円 (担当：子育て支援課保育サービス係)

保護者のパート就労や病気などの理由で一時的に保育ができない場合に、市内10か所の保育所で、一時的（緊急的）にお子さんを預かる事業を実施します。

財源	国の負担額	491万円
	県の負担額	491万円
	利用者の負担	147万円
	市の負担額	1,482万円

延長保育事業 394万円 (担当：子育て支援課保育サービス係)

保護者の勤務形態の多様化に対応するため、午前7時から午前7時30分まで、午後6時30分から午後7時まで、延長保育を実施します。

幼稚園預かり保育事業 1億1,545万円 (担当：学校教育課学務係)

保護者の就労等により、幼稚園の教育時間外に家庭において保育ができない園児を対象に全ての幼稚園で預かり保育を行います。また、土曜日保育や延長保育も行います。



幼稚園の預かり保育の様子

財源	国の負担額	2,244万円
	県の負担額	2,244万円
	利用者の負担額	2,234万円
	市の負担額	4,823万円
	(うち市債[借入金])	2,900万円

放課後健全育成事業（放課後児童クラブ） 2億3,579万円 (担当：社会教育課生涯学習係)

保護者の就労等により適切な保護及び教育を受けることができない児童（小学生）を対象に、安心して過ごせる遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図るため、市内全地区で放課後児童クラブを実施します。

なお、これまでの月曜日から金曜日の実施に加え、土曜日も実施します。

【実施期間】

4月1日～3月31日

※日曜日、年末年始等を除く。

【実施時間】

平日（登校日）：13：30～18：30

長期休業日等：7：30～18：30



放課後児童クラブの子ども達の様子

財源	国・県の負担額	1億3,825万円
	利用者の負担額	2,488万円
	市の負担額	7,266万円

赤ちゃん用品券支給事業 (スマイル子育てサポート券) 771万円 (担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策の推進と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、平成29年4月1日以降に出生した1歳未満児の保護者に対し、1か月あたり3千円の育児用品の購入助成券を交付します。

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

子ども・子育て支援事業

1億3,414万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

保育を必要とする児童の受け入れ施設確保のため、市内の乳幼児が通所する市外の公立保育所や認可私立保育所、市が認可した低年齢児の保育を実施する地域型保育事業所に対し、委託料や運営費等を交付します。



地域型保育事業所での保育の様子

財源	国の負担額	6,284万円
	県の負担額	3,142万円
	市の負担額	3,988万円

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

学力向上のための緊急プロジェクト事業 (学力向上対策プロジェクト事業)

310万円

(担当：学校教育課指導係)

教員の指導力向上を図るため、授業づくりの先進地である秋田県大仙市へ教員を派遣して研修を行い、小・中学校に成果を普及します。

また、小・中学校7校を指定校とし、有識者を招いて、学力向上に向けた授業改善や公開研究等を行います。



小学校の研究授業の様子

学力向上のための緊急プロジェクト事業 (合同学習活動事業)

200万円

(担当：学校教育課指導係)

「学府くりはら」の実現に向けて、中高生を対象とした合同学習活動を行う団体に対して補助金を交付し、市内の生徒の学力向上を図るとともに、自主的に学習する力を育みます。



平成28年度の中高合同学習活動の様子

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

教育研究センター運営事業

1, 622万円

(担当：学校教育課指導係)

教育研究センターに算数・数学担当の専任教授を1人増員し、小・中学校の教員を対象とした授業づくりの研修会の開催、学力向上研究指定校への派遣を行うなど、指導力向上を図ります。



教育研究センターでの研修会の様子

学校ICT環境推進事業

1億6,857万円

(担当：学校教育課学務係)

全ての小・中学校でタブレット端末を活用した授業を行い、授業の内容を一人一人がより理解できる「分かる授業」を実現するとともに、子どもたちの「確かな学力」の育成を図ります。



小学校でのタブレットを使った授業の様子

私立幼稚園就園奨励事業 3,313万円

(担当：学校教育課学務係)

市内の私立幼稚園の教育環境の維持・向上のために運営費等の補助金を交付します。

また、私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減を図るために授業料等に対する補助金を交付します。



私立幼稚園の活動の様子

財源	国の負担額	311万円
	県の負担額	122万円
	市の負担額	2,880万円

幼稚園給食費補助制度 1,823万円

(担当：学校教育課学務係)

保護者の経済的負担を軽減するため、幼稚園に同時入園している2人目以降の園児や低所得世帯（生活保護世帯・市民税非課税世帯）の給食費を補助します。



幼稚園の給食の様子

財源	国の負担額	506万円
	県の負担額	506万円
	市の負担額	811万円

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

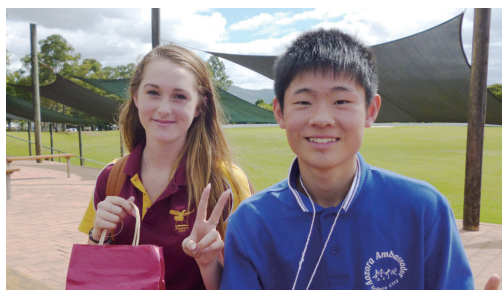
=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

青空大使派遣事業

989万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

市内の中学2年生20人をオーストラリアへ派遣し、現地生徒との交流やファームステイを通じ、国際感覚豊かな人材を育成します。



現地の学校の生徒との交流の様子

(3) 人とつながり、支え合い、

互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します

豊かな心を育む教育環境創造事業

816万円

(担当：学校教育課指導係)

いじめや不登校をはじめとする児童生徒の様々な問題行動に対応するため、教育相談員による相談窓口の開設、スクールソーシャルワーカーや学びのサポーター、スクールカウンセラーの配置等を行い、児童生徒への指導と相談体制の充実を図ります。

財源	県の負担額	216万円
	市の負担額	600万円

学府くりはら教員等配置事業（補助教員の配置事業）

7,787万円

(担当：学校教育課学務係)

個々のケースに応じたよりきめ細やかな学習指導を行うため、必要に応じて各学校に補助教員を配置します。

また、介助を必要とする児童生徒を通常学級で学ぶ支援のための補助員の配置を行います。

財源	市の負担額	7,787万円
	(うち市債[借入金])	4,800万円

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

障がい者地域生活支援事業

1億714万円

(担当：社会福祉課障害福祉係)

訪問入浴サービス事業

自宅の浴槽で入浴することが困難な身体障がい者に、訪問による入浴等のサービスを行います。

日中一時支援事業

障がい者（児）に日中活動の場を提供し、家族の就労支援などのための一時的な見守りの支援を行います。

日常生活用具給付事業

重度障がい者等に対し、日常生活の便宜を図るためスローマ装具や杖などの日常生活用具の給付を行います。

相談支援事業

障がい者（児）からの相談に応じ、必要な情報の提供を行います。

自動車運転免許取得費・改造費助成事業

障がい者の社会参加の推進のため、自動車免許の取得費用及び自動車の改造費の一部助成を行います。

移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者（児）に、外出する時の支援を行います。

成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない障がい者が、安心して日常生活を送れるように適切な支援者を選び、本人を保護し支援を行います。

コミュニケーション支援事業

言語による意思の疎通を図ることに支障がある障がい者を対象として、手話通訳者や要約筆記者を派遣するなどの支援を行います。

社会復帰施設運営事業

在宅の障がい者の社会復帰を促進するため、通所による作業指導及び生活訓練等の支援を行います。



コミュニケーション支援事業を活用した研修会の様子

財源 国の負担額 2,554万円 県の負担額 1,277万円 市の負担額 6,883万円

いのちを守る総合対策事業

1億316万円

(担当：社会福祉課社会福祉係、健康推進課保健指導係)

自殺防止について広く啓発するため、講演会等を実施します。また、悩みを抱えている方を地域ぐるみで見守り、必要な支援につなげることができるゲートキーパーの養成に努め、多重債務専用の電話相談や弁護士相談、栗原市のぞみローンによる資金融資などの自殺防止対策にも取り組みます。

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に表記)

医療用ウィッグ・補正具購入費用助成事業

150万円

(担当：健康推進課健康推進係)

がん患者が、生き生きと社会で活躍できるよう、生活の質の向上と経済的負担軽減のため、医療用ウィッグ・乳房補正具購入費用の一部を助成します。

【補助内容】

補正具	上限額
医療用ウィッグ	30,000円
乳房補正具(右側)	20,000円
乳房補正具(左側)	20,000円

※ウィッグ・医療用補正具(かつら)

健康診査事業

2億3,572万円

(担当：健康推進課健康推進係)

市民の健康保持や病気の早期発見のため、各種健康診査・がん検診等により健康管理に対する支援を行います。

財源	負担額
国の負担額	18万円
県の負担額	243万円
利用者の負担額	4,075万円
市の負担額	1億9,236万円

築館多目的競技場整備事業

4億6,216万円

(担当：社会教育課スポーツ推進係)

2020東京オリンピックに出場する選手団の事前キャンプの誘致や、全国クラスの大会、大学等の合宿を積極的に誘致し、交流人口の増加を図るため、築館多目的競技場に管理棟などの施設を整備します。

財源	市の負担額
	4億4,616万円
(うち市債[借入金])	4億1,820万円
その他の負担額	1,600万円



築館多目的競技場整備後のイメージ図

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

社会体育施設等改修事業 (栗駒テニスコート整備事業)

6, 238万円

(担当：社会教育課スポーツ推進係)

利用者が安全・安心に活動できる環境を整え、新たな競技人口の増加を図るため、老朽化していた栗駒テニスコートを人工芝に改修し、照明設備を整備します。

財源	市の負担額	4, 713万円
	(うち市債[借入金])	4, 430万円)
	その他の負担額	1, 525万円

ホッケー競技国際交流事業 290万円

(担当：社会教育課スポーツ推進係)

「ホッケーのまちくりはら」を確立するため、オーストラリアの中学生・高校生のホッケーチームと国際交流試合等を行います。



オーストラリアチームとの国際交流試合の様子

(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します

高齢者生きがい健康づくり等事業

7, 743万円

(担当：社会福祉課社会福祉係)

高齢者が生きがいを持ち、いつまでも健康で、在宅生活ができるよう各種福祉サービスを提供し高齢者の支援を行います。

生きがい活動支援通所事業、外出支援サービス(タクシー利用助成)、食の自立支援(宅配給食サービス)、緊急通報体制等整備事業など10事業を実施します。



生きがい活動支援通所事業の様子

財源	利用者の負担額	1, 535万円	市の負担額	6, 208万円
----	---------	----------	-------	----------

(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります

休日急患業務事業

798万円

(担当：健康推進課健康推進係)

栗原市医師会に休日等における急病患者への診療業務を委託し、診療体制を確保することで、市民の医療不安を解消します。

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます

新 = 新規事業、**拡** = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

拡 野生鳥獣対策事業 976万円

(担当：農林振興課林業振興係)

野生鳥獣による農作物等被害や人的被害を防止するため、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の計画的な捕獲を行います。

また、被害防止のため、電気柵等を設置された方に対する購入費用の助成や、新たに狩猟免許及び銃所持許可を取得した方に対する取得費用の助成を行います。

財源	県の負担額	50万円
	市の負担額	926万円



被害防止のために設置した電気柵

全国和牛能力共進会宮城大会対策事業

236万円

(担当：畜産園芸課畜産振興係)

5年に一度開催される全国和牛能力共進会が、平成29年9月に宮城県仙台市で開催されます。

市内で育成された和牛が数多く出場できるよう、事前指導会や大会参加費用等の助成を行います。



長崎大会審査風景

多面的機能支払交付金

4億4,576万円

(担当：農業政策推進室農業政策推進係)

田や畑及び農業用水などの資源や農村環境の保全を図るための共同活動に対して支援します。

財源	国・県の負担額	3億3,432万円
	市の負担額	1億1,144万円



子供たちによる田や畑などの生き物調査

ほ場整備事業 1億2,580万円

(担当：農村整備課計画調整係)

ほ場の大区画化や、農地の担い手への集積化を図るため、市内16地区で、ほ場整備を行います。

6次産業推進事業 1,452万円

(担当：6次産業推進室
6次産業推進係)

農林漁業者の6次産業化を支援するため、研修会等の開催や、商品開発・施設整備・広告宣伝費用の1/2を助成します。

- ・商品開発等：上限100万円
- ・施設整備等：上限500万円
- ・広告宣伝等：上限100万円

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

2, 120万円

(担当：畜産園芸課畜産振興係)

和牛資源の確保と産地づくりを支援するため、栗原市内で生産された優秀な繁殖素牛や肥育素牛を、みやぎ総合家畜市場から導入した場合に補助金を交付します。

また、産肉能力の高い茂洋美産子^{しげひろみ}、好平茂産子^{よしひらしげ}、勝洋産子^{かつひろ}の場合は、補助金を増額して市内保留を推進し、和牛資源の確保を図ります。



宮城県基幹種雄牛「茂洋美号」^{しげひろみ}

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します



ニュービジネスチャレンジ等支援事業

504万円

(担当：産業戦略課企業戦略係)

産業の振興と地域の活性化を図るため、市内で創業する事業者に対し、事務所等の賃借料や施設改修費等を助成します。

【制度概要】

- ・ 賃借料補助 (3年間)
補助率 1/2、上限 4万円/月
- ・ 改修経費補助 (1回限り)
補助率 1/2、上限 50万円
- ・ セミナー等参加経費補助
対象経費の 1/2 以内

企業立地投資奨励金 5億7,822万円

企業立地促進奨励金 9,029万円

(担当：産業戦略課企業戦略係)

【企業立地投資奨励金】

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模と市内在住の新規常時雇用者数に応じて投資額の10%~20%を助成します。

【企業立地促進奨励金】

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模に応じて固定資産税相当額の2/3~全額を3年間助成します。



(有) 築館クリーンセンター



丸電プレス工業(株)

商店街等誘客施設整備事業

2億1,006万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

旧栗駒町役場跡地を栗駒山観光への基点及び商店街への集客を図る多目的な空間として整備します。

財源	国の負担額	4,525万円
	市の負担額	1億6,481万円
	(うち市債[借入金])	1億5,520万円)



誘客施設の建設予定地

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

中小企業経営安定化支援事業 3億4,000万円
中小企業振興資金利子補給補助事業 1,300万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

中小企業者の経営の合理化及び健全な発展、安定を図るため、融資のあっせんを行います。また、保証料の全額と、利子負担の大きい1年目・2年目の利子額の1/2を助成します。

【制度概要】

融資制度

- ・融資限度額：2,000万円
- ・償還年限：設備資金10年 運転資金7年

保証料補給制度

- ・融資に係る保証料を全額補給

利子補給補助

- ・利子額の1/2補助、2年間（借換え分は一部対象外）

(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、 栗原市を発信します

観光周遊支援事業

229万円

(担当：田園観光課観光企画係)

観光客の二次交通対策として、市内の登録店で宿泊、食事、お土産などの買い物等の利用額に応じて、レンタカー費用の一部を助成し、誘客拡大と地域活性化を図ります。

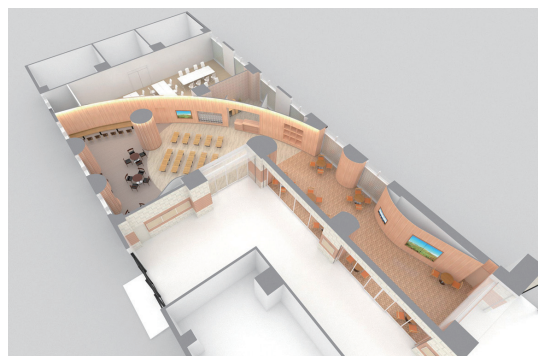
くりこま高原駅待合室等リニューアル整備事業

1億404万円

(担当：田園観光課観光企画係)

栗原市の玄関口である、くりこま高原駅内のインフォメーション機能を強化し、国内外から訪れる観光客に対して利便性と快適性を向上させるため、改修工事を行います。



財源 市の負担額 1億 404万円
(うち市債[借入金] 9,290万円)



待合室等の完成イメージ図

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、 栗原市を発信します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

スポーツ・文化合宿支援事業

200万円

(担当：社会教育課スポーツ推進係、生涯学習係)

スポーツや文化の振興、地域の活性化を図るため、市内の宿泊施設への宿泊を伴うスポーツや文化活動の合宿を行う市外の団体に、宿泊費や施設利用料に対する補助を行います。

【対象】

小学校から大学までの児童・生徒又は学生で構成された、スポーツ又は文化活動を行う市外のアマチュア団体

台湾との国際交流事業

695万円

(担当：市民協働課地域振興係、危機対策課防災係、
田園観光課観光企画係、社会教育課スポーツ推進係)



南投市平和国小学校児童による太鼓演奏

巨大地震被災地という共通点から、地震災害を教訓とした防災交流として合同の防災訓練を行います。

また、代表団の訪問を受け入れ交流を更に推進するとともに、栗原ハーフマラソン大会へ選手を招待するなど、市民レベルでの相互交流を促進し姉妹都市提携を目指します。

スウェーデンとの国際交流事業(オーロラ大使派遣事業)

433万円

(担当：市民協働課地域振興係)



市内在住の高校1、2年生を対象に、市の大使としてスウェーデン王国に派遣し、ホームステイによる現地の人々との様々な交流を通して、文化・歴史・行政・福祉など日本との違いを理解し、豊かな国際感覚を養うとともに、国際化に伴う外国人への対応、グローバル社会に貢献できる人材育成及び地域づくりを目指します。



ウィルヘルムハグランズ工業高校前

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、 栗原市を発信します

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

栗駒山麓ジオパーク推進事業

2, 798万円

(担当：ジオパーク推進室ジオパーク推進係)

栗駒山麓ジオパークへの取り組みのきっかけとなった「平成20年岩手・宮城内陸地震」から10年目の節目の年を迎え、さらに事業を推進するため、ジオサイトを解説するガイドブックの発行やジオパーク特産商品「栗駒山麓のめぐみ」の開発、ジオガイドの養成を行うとともに、小中学校でのジオパーク学習、ジオツアーを充実させ、普及に努めていきます。

また、東北のジオパークが一堂に会して開催する「東北ジオパークフォーラム」を栗駒山麓ジオパークで開催することもあり、この事業をきっかけにたくさんの方にジオパークに触れていただき、栗駒山麓ジオパークを全国に発信していきます。



栗駒山麓ジオパーク学習発表会での様子

栗駒山麓ジオパーク整備事業

1億2, 125万円

(担当：ジオパーク推進室ジオパーク推進係)

平成27年9月に日本ジオパークに認定された栗駒山麓ジオパークを、市内外へ情報発信するとともに、体験、学習等の活動拠点として、ビジターセンターやジオサイトの説明看板、案内看板の整備を行います。





ビジターセンターの展示イメージ図

財源	市の負担額	1億2, 125万円
	(うち市債[借入金])	1億 870万円)

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、 栗原市を発信します

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

インバウンド等推進事業

831万円

(担当：田園観光課観光企画係)

訪日外国人旅行者の誘客を図るため、近隣市町村と協力しながら、プロモーションや情報発信など、広域観光事業の展開をします。

財源 国の負担額 498万円 市の負担額 333万円



「多言語音声対応ガイドブック・音声ガイドペン」

くりはら田園鉄道公園運営事業

5,776万円

(企画課企画政策係)

貴重な旧くりはら田園鉄道の資産を展示、公開する「くりでんミュージアム」が平成29年4月にオープンしました。

KD95など気動車の動態保存及びレールバイク乗車会などのイベント開催とあわせ、くりでんの魅力を発信し、さらなる観光誘客を図ります。

○くりでんミュージアム

- ・開館時間
午前10時～午後5時
(入館は午後4時まで)
- ・休館日
毎週火曜日および年末年始



くりでんミュージアム内観

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

地域おこし協力隊事業 6, 172万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係、
企画課企画政策係、定住戦略室定住戦略係、
産業戦略課商工振興係、ジオパーク推進室ジ
オパーク推進係)

都市部等からの意欲ある人材を積極的に誘致し、定住・定着を図るとともに、市民が気づかない地域資源の発見や、新しい感性で地域の活性化を図り、自治体職員だけでは取り組みにくい業務分野にも活動を広げながら、地域力の維持及び強化の担い手となる人材を確保します。



平成29年度に委嘱した新規隊員

住民自治活動推進・活動助成事業

9, 614万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

地域コミュニティ組織(自治会、コミュニティ推進協議会)の自立的なコミュニティ活動を支援するため、栗原市コミュニティ組織一括交付金を交付します。

各地域での個性ある活動を大切にし、住みよい地域づくりに向け、市全体で取り組んでいきます。



コミュニティ組織主催の敬老会

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

地域集会施設新築改築修繕事業

1億2, 034万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

地域住民の行う自主的なコミュニティ活動を積極的に推進するため、その活動の拠点となる集会施設の新築・改築・修繕補修等の整備に対し、一定の基準で助成を行います。



築館上町自治会館 (改築)



屋根補修前



屋根補修後

金成上町集会所 (補修)

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

各種証明書等コンビニ交付サービス事業

4, 924万円

(担当：市民課市民係)

個人番号カードを利用して全国のコンビニエンスストアにおいて各種証明書等が取得できるシステムを導入し、市民サービスの向上を図ります。

○取得できる証明書：①住民票の写し（除票を除く）

②印鑑登録証明書 ③戸籍謄・抄本（除籍を除く）

④戸籍の附票の写し（除票を除く） ⑤所得課税証明書（現年度分）

重点「放射能対策プロジェクト」

放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち

原子力災害健康不安対策事業

754万円

(担当：健康推進課健康推進係)

放射性物質への市民の健康不安の払拭を図るため、ホールボディカウンタによる放射性物質内部被ばく線量測定を行います。

放射性物質測定事業

714万円

(担当：農林振興課農政係、環境課生活環境係、学校教育課学務係)

放射能に対する不安を払拭するため、農産物や学校給食、ごみ処理施設等の放射線量を測定します。

放射性物質吸収抑制対策事業

6, 884万円

(担当：農林振興課農政係)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、「塩化カリ」の農家への配布を支援します。

○塩化カリ配布

水稲：対策地域 3, 000ha（10kg/10a）

大豆：930ha（40kg/10a）

そば：21ha（40kg/10a）

財源	県の負担額	3, 424万円
	市の負担額	3, 460万円

特別会計・事業会計予算の主な事業

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

一般介護予防事業 1, 213万円 (介護保険特別会計)

(担当：介護福祉課認定調査係)

住民自ら筋力アップ・認知症予防などの介護予防に取り組めるよう、DVDを見ながら行う「くりはら元気アップ体操」の普及や認知症予防プログラムを学ぶための支援を行います。



くりはら元気アップ体操の様子

包括的支援事業 1億4, 884万円 (介護保険特別会計)

(担当：介護福祉課認定調査係)

市内5か所に地域包括支援センターを設置し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護・福祉・保健・医療に関する総合的な相談や支援、必要なサービスの調整を行います。

また、センターでは保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士などの専門職を配置し、それぞれの専門性を生かしながら、市民の身近な相談機関として支援を行います。

水道事業将来構想等策定事業 880万円 (水道事業会計)

(担当：水道課施設係)

中長期的な視点に立ち、水道事業を効率的かつ効果的に管理運営するため、アセットマネジメント（資産管理）の策定を行います。

水道施設整備事業 3億6, 128万円 (水道事業会計)

(担当：水道課施設係)

水道水の安定供給や災害時の備えを目的として、古くなった水道本管やその他の水道施設の整備工事を行います。

また、下水道・河川改修等の工事に伴う水道管の布設替工事を行います。

公共下水道未普及解消事業 4億2, 830万円 (下水道事業特別会計)

(担当：下水道課施設整備係)

湖沼や水路など自然環境を守り、生活の快適性向上を目的に、汚水を処理する管路や施設等を整備します。

〈事業内容〉

下水道管渠布設工事	L=3, 808m
舗装本復旧工事	A=4, 000㎡
公共ます設置	113か所

公共下水道事業 2億4, 875万円 (下水道事業特別会計)

(担当：下水道課施設整備係・施設管理係)

単独の浄化センターなどを廃止し、流域下水道へ接続し切り替えることにより、下水道施設の効率化を図ります。

また、下水道施設の老朽化などによる機器の故障や機能停止、事故の発生を未然に防止するために、機器などのオーバーホールや延命化を図り、効率的な施設管理を行います。

特別会計・事業会計予算の主な事業

新＝新規事業、**拡**＝拡充事業（事業名の頭に標記）

合併処理浄化槽事業（市設置型・個人設置型） （合併処理浄化槽事業特別会計）

1億7,580万円

（担当：下水道課施設整備係・総務管理係）



合併処理浄化槽設置工事の様子

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域を対象に、申請に基づき浄化槽の設置と維持管理を行います。（市設置型）

また、公共下水道事業の計画区域内で、下水道が当分の間整備されない区域について、個人が設置する浄化槽に対して、設置費用の一部を助成します。（個人設置型）

拡 医療機器整備事業 3億6,444万円 （病院事業会計）

（担当：医療管理課経営管理係）

医療の充実とサービス向上を図るため、市立3病院の医療機器の更新等を行います。



更新予定のX線テレビ装置(栗原中央病院)

拡 花山診療所改築事業 1億7,210万円 （診療所特別会計）

（担当：医療管理課総務係）

安全な診療環境を整備し、地区住民の医療を継続するため、花山診療所の改築工事を行います。



外来診療の様子

新 栗原中央病院駐車場整備事業 （病院事業会計）

950万円

（担当：医療管理課経営管理係）

宮城県立循環器・呼吸器病センターの医療機能移管に伴い、栗原中央病院駐車場の整備に係る調査測量設計を行います。

市民1人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民1人当たりの金額で表しました。

市政運営の基本となる一般会計の平成29年度予算463億3,279万円を、人口70,059人（平成29年3月末日現在）で割った金額です。

【1人当たりの貯金総額】

34万円

一般会計平成28年度末現在高見込
239億6,793万円
を市民1人当たりにした金額です

【1人当たりの借金総額】

68万円

一般会計平成28年度末現在高見込
479億3,034万円
を市民1人当たりにした金額です

収入

市民税、固定資産税などの市税	9.9万円	15%
国や県からもらえる地方交付税や補助金など	37.5万円	57%
公共施設などを建てる際、複数年にわたって国や銀行などから借りているお金（市債）	8.5万円	13%
施設の使用料や手数料など	4.4万円	6%
基金などから繰り入れられるお金	5.8万円	9%
合計	66.1万円	100%

支出

職員の給料、手当などの人件費	11.2万円	17%
市債の返済費用（公債費）	7.3万円	11%
道路や施設の整備等、災害復旧費	11.6万円	18%
生活保護費、医療助成費などの扶助費	7.3万円	11%
電気、水道料、事務用品費	10.3万円	15%
下水道、病院、国民健康保険など他会計への繰出金	6.7万円	10%
各種団体への補助、火災保険料など	8.1万円	12%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	0.6万円	1%
基金の積み立てなど	3.0万円	5%
合計	66.1万円	100%

収入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入（自主財源）は、全体の30%程度です。国・県からの地方交付税や補助金等の依存している収入が70%を占めています。

支出は、人件費が17%、市債の返済が11%、生活保護などの扶助費が11%と義務的な経費の占める割合が大きくなっています。また、道路などの公共施設整備に係る投資的経費や電気、水道料などの公共施設維持管理に係る経費などは、ほぼ前年度と同水準で推移しております。

資料編

◎市の借入額(市債)の推移

市の借金残高は、平成17年度合併時に全会計で1,121億円でした。平成29年度は、栗駒山麓ジオパークビジターセンター整備事業のほか、子育て応援医療費助成事業や任意予防接種費用助成事業、預かり保育事業など、市民の福祉向上に向けたソフト事業の財源として借入れを行います。合併13年間(平成29年度末)では合併当初時と比べ約176億円の減少となる見込みです。

ただし、この中には「臨時財政対策債(※)」による増加分が約117億円含まれており、これを除くと実質的な借入れの減少額は約293億円となる見込みです。

今後も、新たな借入れは「過疎対策事業債」や「合併特例債」など、償還(返済)の一定割合が普通交付税に算入される有利なものを選択しながら事業を実施してまいります。

また、平成29年度より簡易水道事業特別会計が水道事業会計へ統合したため、借金残高約57億円(平成28年度末)は水道事業会計へ引き継がれます。

※.臨時財政対策債…国が地方自治体に対して交付する地方交付税の財源に不足が生じる場合、その穴埋めとして地方自治体が発行する地方債で、後年度の償還(返済)に要する経費は地方交付税で措置される仕組みとなっています。

(単位:千円)

会計区分	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	H29-H16 増減
一般会計	43,449,163	44,325,393	47,039,782	47,930,340	49,717,522	△ 2,777,748
臨時財政対策債を除く一般会計	25,378,458	25,710,588	27,998,545	28,837,642	30,600,234	△ 14,481,453
介護保険特別会計	19,128	0	0	0	0	0
下水道事業特別会計	21,345,330	20,900,572	20,501,090	20,045,736	19,689,502	△ 4,116,431
農業集落排水事業特別会計	2,380,556	2,276,251	2,196,732	2,108,581	2,015,887	△ 800,034
合併処理浄化槽事業特別会計	852,570	918,787	956,545	994,434	1,059,302	795,883
宅地分譲事業特別会計	0	0	0	0	0	△ 32,000
簡易水道事業特別会計	5,527,032	5,637,326	5,576,804	5,697,935	0	△ 8,822,741
診療所特別会計	222,379	202,468	182,662	179,366	319,902	98,670
工業団地整備事業特別会計	239,600	1,137,500	1,930,500	148,293	111,219	111,219
水道事業会計	7,388,074	7,005,885	6,615,207	6,216,318	11,147,505	2,934,192
病院事業会計	12,195,034	11,782,279	11,209,764	10,849,947	10,487,363	△ 4,943,669
合計	93,618,866	94,186,461	96,209,086	94,854,549	95,204,695	△ 16,896,166
臨時財政対策債を除く合計	75,548,161	75,571,656	77,167,849	75,761,851	76,087,041	△ 28,600,237

会計区分	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
一般会計	52,495,270	51,454,607	51,793,469	49,179,569	46,798,522	45,204,302	44,514,960	43,137,601	42,877,287
臨時財政対策債を除く一般会計	45,081,687	42,495,595	41,560,964	37,916,606	34,765,104	31,765,636	29,156,335	26,678,891	25,522,314
介護保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	57,384	38,256
下水道事業特別会計	23,805,933	23,134,673	23,317,776	23,233,291	23,124,332	23,048,684	22,778,281	22,370,078	21,904,739
農業集落排水事業特別会計	2,815,921	2,749,080	2,780,487	2,831,286	2,789,011	2,713,954	2,645,935	2,580,294	2,511,096
合併処理浄化槽事業特別会計	263,419	307,683	358,785	430,523	520,182	551,610	591,294	674,586	754,148
宅地分譲事業特別会計	32,000	0	0	0	0	0	0	0	0
簡易水道事業特別会計	8,822,741	8,794,382	8,533,170	8,034,748	7,509,873	7,123,021	6,655,741	6,164,267	5,730,153
診療所特別会計	221,232	222,538	313,367	307,865	301,274	291,816	282,200	262,258	242,315
工業団地整備事業特別会計									
水道事業会計	8,213,313	8,944,459	9,657,597	9,455,815	9,282,814	8,794,258	8,501,888	8,163,667	7,793,605
病院事業会計	15,431,032	14,555,561	13,585,592	13,572,485	13,958,390	13,565,918	13,096,024	13,200,017	12,828,157
合計	112,100,861	110,162,983	110,340,243	107,045,582	104,284,398	101,293,563	99,066,323	96,610,152	94,679,756
臨時財政対策債を除く合計	104,687,278	101,203,971	100,107,738	95,782,619	92,250,980	87,854,897	83,707,698	80,151,442	77,324,783

※ 平成29年度末については、見込額です。

◎普通交付税の今後の見通し

国から交付される普通交付税は市にとって重要な財源となっています。

この普通交付税の推移を合併時は、町村合併の特例措置により平成28年度から平成32年度までの5年間で段階的に縮減され、特例措置終了後の平成33年度からは現在の交付税額から約50億円減額されると見込んでいました。

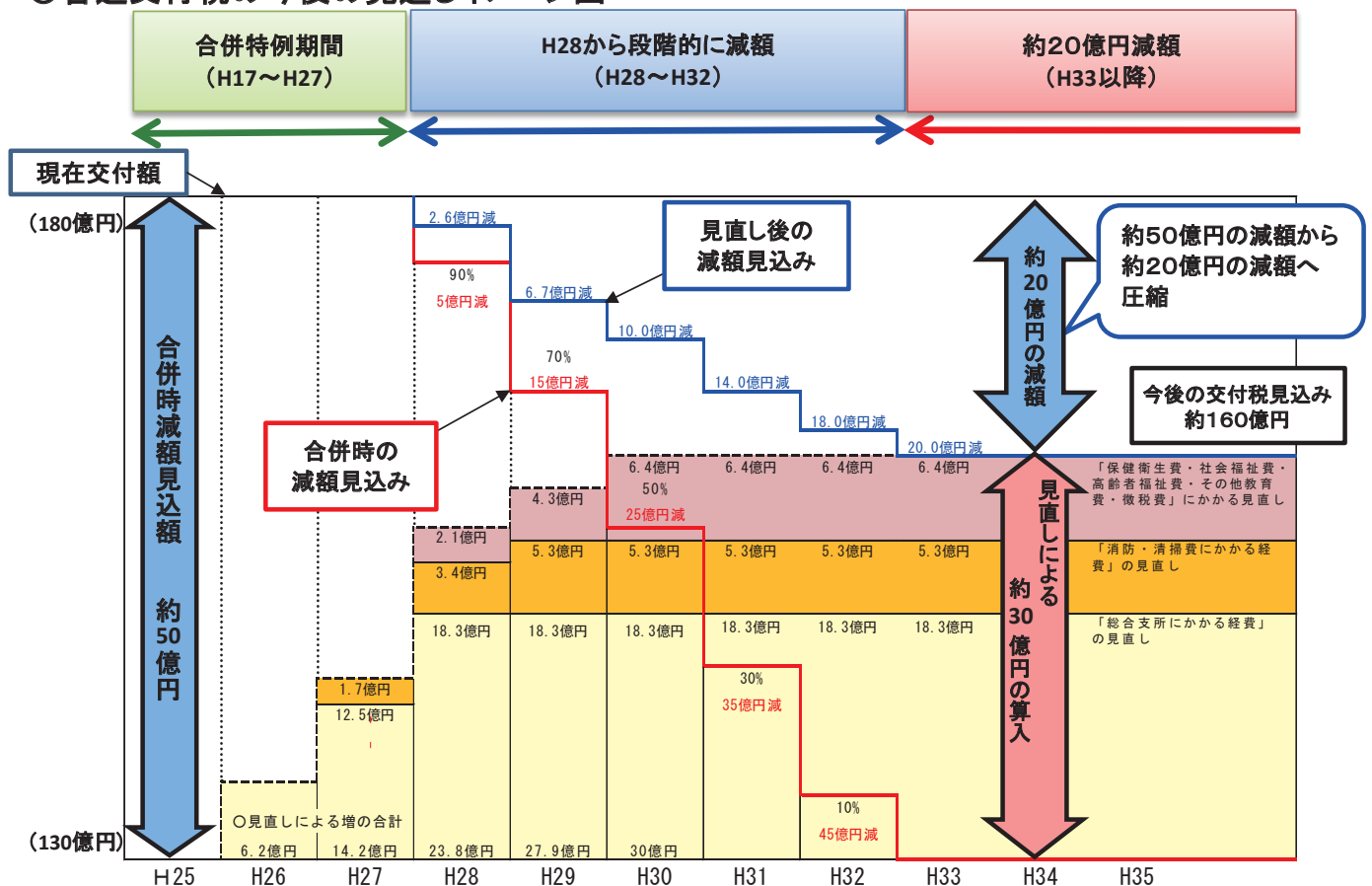
しかし、その後、普通交付税の算定方法が一部改正され、「総合支所にかかる経費」、「消防・清掃費にかかる経費」、「保健衛生費・社会福祉費・高齢者福祉費・その他教育費・徴税费にかかる経費」の一部が普通交付税の交付額に段階的に算入されて交付されることとなりました。「総合支所にかかる経費」では、平成26年度から平成28年度までの3年間で段階的に算入され、平成28年度以降では約18億3,000万円の算入を見込んでいます。また、「消防・清掃費にかかる経費」では、平成27年度から平成29年度までの3年間で段階的に算入され、平成29年度以降では約5億3,000万円の算入を見込んでいます。

さらに「保健衛生費・社会福祉費・高齢者福祉費・その他教育費・徴税费にかかる経費」では、平成28年度から平成30年度までの3年間で段階的に算入され、平成30年度以降では約6億4,000万円の算入を見込んでいます。

このことにより、算定方法の見直しによる加算額は約30億円となり、合併時に見込んでいた平成33年度以降の普通交付税の減額は、約20億円になると見込んでいます。

また、平成29年度以降にも算定方法の見直しが検討されており、普通交付税の減額については今後も変動していくと考えられます。

◎普通交付税の今後の見通しイメージ図



◎交付税の見直しによる算入額見込み《参考》

○総合支所にかかる見直し

見直し期間	H26~H28
見込額 (A)	約18億3,000万円
H26	約6億2,000万円
H27	約12億5,000万円
H28	約18億3,000万円

○消防・清掃費にかかる見直し

見直し期間	H27~H29
見込額 (B)	約5億3,000万円
H27	約1億7,000万円
H28	約3億4,000万円
H29	約5億3,000万円

○保健衛生費・社会福祉費・高齢者福祉費・その他教育費・徴税费にかかる見直し

見直し期間	H28~H30
見込額 (C)	約6億4,000万円
H28	約2億1,000万円
H29	約4億3,000万円
H30	約6億4,000万円

OH30年度以降の算入額

	総合支所にかかる見直し	消防・清掃費にかかる見直し	保健衛生費・社会福祉費・高齢者福祉費・その他教育費・徴税费にかかる見直し	H30年度以降の見直し (合計)
見込額 (A+B+C)	約18億3,000万円	約5億3,000万円	約6億4,000万円	約30億円

◎問い合わせ先一覧表

議 会

議会事務局	22-1170
-------	---------

総務部

総務課(市役所代表)	22-1122
人事課	22-1159
財政課	22-1115
管財課	22-1116
税務課	22-1121
危機対策課	22-1149

企画部

企画課	22-1125
定住戦略室	22-1125
くりはら田園鉄道公園	24-7961
市政情報課	22-1126
市民協働課	22-1164

市民生活部

市民課	22-3211
環境課	22-3350
クリーンセンター	52-3080
くりはら斎苑	22-4121
衛生センター	33-2301
福祉事務所	22-1340
社会福祉課	22-1340
はげまし学園	22-1623
介護福祉課	22-1350
子育て支援課	22-2360
健康推進課	22-0370
放射能対策室	22-1172

産業経済部

農林振興課	22-1135
6次産業推進室	22-1129
畜産園芸課	22-1136
農村整備課	22-1138
田園観光課	22-1151
ジオパーク推進室	21-0020
細倉マイパーク	55-3215
産業戦略課	22-1220
農業政策推進室	22-2178

建設部

建設課	22-1152
建築住宅課	22-1153
都市計画課	22-1154

上下水道部

水道課	42-1130
下水道課	42-1133

医療局

医療管理課	21-5631
栗原中央病院	21-5330
若柳病院	32-2335
栗駒病院	45-2211
高清水診療所	58-2020
瀬峰診療所	38-3121
鶯沢診療所	55-3511
花山診療所	56-2013
文字診療所	—

※文字診療所は休診中です。

教育部

教育総務課	42-3511
学校教育課	42-3512
社会教育課	42-3514
文化財保護課	42-3515

栗原文化会館	23-1234
若柳総合文化センター	32-6600
図書館	21-1403

消防本部

総務課	22-1191
警防課	22-8510
予防課	22-1192
栗原消防署	22-8511
東分署	32-2621
北分署	45-2109
西出張所	54-2120
南出張所	59-2119

会計課	22-1143
検査室	22-1160

選挙管理委員会事務局	22-1122
------------	---------

監査委員事務局	42-1120
---------	---------

農業委員会事務局	42-1239
----------	---------

築館総合支所

市民サービス課	22-1111
築館・志波姫保健推進室	22-1171
築館・志波姫教育センター	23-1236

若柳総合支所

市民サービス課	32-2121
若柳・金成保健推進室	32-2126
若柳・金成教育センター	32-2127

栗駒総合支所

市民サービス課	45-2111
栗駒・鶯沢保健推進室	45-2137
栗駒・鶯沢教育センター	45-2225

高清水総合支所

市民サービス課	58-2111
高清水・瀬峰保健推進室	58-2119

一迫総合支所

市民サービス課	52-2111
一迫・花山保健推進室	52-2130
一迫・花山教育センター	52-2115

瀬峰総合支所

市民サービス課	38-2111
瀬峰・高清水教育センター	38-2127

鶯沢総合支所

市民サービス課	55-2111
---------	---------

金成総合支所

市民サービス課	42-1111
萩野出張所	44-2001

志波姫総合支所

市民サービス課	25-3111
---------	---------

花山総合支所

市民サービス課	56-2111
---------	---------

※組織改編などにより、電話番号が変わる場合がありますが、その際には「広報くりはら」などで随時お知らせいたします。

栗原市民憲章

(平成十九年九月一日制定)

このまちに生き このまちを愛し このまちを誇りとする私たちは

輝かしい未来を信じ 知恵と力を集め 夢と活力のあるまちをつくります

まなぐ

眼 光を見つめ

足 大地を踏んまえ

あした

手 明日をぎっちり押さえ

あ

あ

腹ん中 熱つつぐ熱つつぐ

ひろ

額こびに広がる宇宙

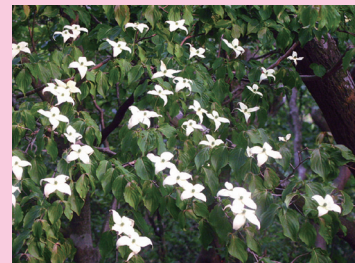
あまか

天駘ける駒にまたがり

われらいま風を切って走る



栗原市の花
ニッコウキスゲ



栗原市の木
ヤマボウシ

平成 29 年度

でどころ

「栗原市のお金の出所と使い道」

(栗原市予算概要)

発行 宮城県栗原市
〒987-2293

編集 栗原市総務部財政課 財政係
宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号

TEL : 0228-22-1115

FAX : 0228-22-0312

E-mail : zaisei@kuriharacity.jp



ねじりほんによ

この予算概要に関してお気づきの点がありましたら、財政課財政係までお寄せください。